

令和4年度（第12期） 事業報告及び財務諸表等

〔 自：令和 4年 4月 1日
至：令和 5年 3月31日 〕



公益財団法人

みやぎ産業振興機構

Miyagi Organization For Industry Promotion

（令和5年6月提出）

目 次

I 事業概況.....	1
II 実施事業.....	2
1 経営革新・創業支援事業.....	2
（1）経営助言事業.....	2
① ステージアップ支援事業.....	2
② 復興企業相談助言事業.....	2
③ 専門家派遣事業.....	2
④ 復興企業フォローアップ事業.....	2
（2）経営改善事業.....	3
① 生産現場改善強化支援事業.....	3
② 中小企業等デジタル化支援事業【新規】.....	3
（3）事業化促進事業.....	3
① スタートアップ加速化支援事業.....	3
② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業.....	3
2 取引支援・販路開拓促進事業.....	4
（1）取引あっせん事業.....	4
① 個別取引あっせん事業.....	4
② 取引商談会開催事業.....	4
③ 営業活動強化支援事業.....	5
（2）取引適正化事業.....	6
下請かけこみ寺事業.....	6
（3）販路開拓促進事業.....	6
① 中小企業販路開拓総合支援事業.....	6
② WEB営業活動強化支援事業.....	6
3 金融支援事業.....	7
（1）貸付事業.....	7
① 被災中小企業施設・設備整備支援事業.....	7
イ. 東日本大震災被災中小企業支援.....	7
ロ. 令和元年台風第19号等被災中小企業支援.....	7
② 設備貸与事業.....	7
（2）利子補給事業.....	8
中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業.....	8
（3）その他.....	9
① 設備資金貸付事業.....	9
② 機械類貸与事業.....	9
③ 企業振興投資事業.....	9
④ 中小企業再生支援利子補給助成金事業.....	9
⑤ 債権管理.....	9
4 産業技術連携支援事業.....	10
（1）産学・地域連携事業.....	10
① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業.....	10
② みやぎ型オープンイノベーション推進事業.....	10
③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業.....	10
イ. シーズ・ニーズ発掘.....	10
ロ. みやぎ優れMONO支援事業.....	11
ハ. 交流事業・研修指導事業.....	11
④ ものづくり関連企業現況調査事業【新規】.....	11

(2) 産業人材育成支援事業	11
① 次世代リーダー塾【新規】	11
② みやぎ創業支援ネットワーク事業	12
(3) 事業化促進事業	12
① 提案公募型技術開発事業	12
② 中小企業外国出願支援事業	12
5 アグリビジネス・チャレンジ支援事業	12
(1) 経営助言事業	13
① アグリビジネスステージアップ支援	13
② アグリビジネス生産性向上支援	13
③ 農産物販売ビジネス支援	13
(2) 人材育成事業	13
アグリビジネス講座開催事業	13
6 水産加工業競争力強化支援事業	13
(1) 経営助言事業	14
① 専門家派遣事業	14
(2) 経営改善事業	14
① 企業力強化・成長支援事業	14
② 生産性改善支援事業	14
③ 企業連携活動促進事業	14
7 中小企業再生支援事業	15
(1) 中小企業活性化協議会事業	15
(2) 窓口相談・債権買取支援事業	15
8 事業承継・引継ぎ支援事業	16
(1) 掘り起し	16
(2) 窓口相談	16
(3) 経営者保証業務	16
(4) 事業承継支援体制強化事業	16
Ⅲ 基 本 財 産	17
Ⅳ 借 入 金	17
Ⅴ 庶 務 事 項	18
1 理事会	18
2 評議員会	19
3 資金運用委員会	19
4 職員数の状況	19

《令和4年度財務諸表等》

1 貸借対照表	20
2 貸借対照表内訳表	22
3 正味財産増減計算書	24
4 正味財産増減計算書内訳表	26
5 キャッシュ・フロー計算書	28
6 財務諸表に対する注記	29
7 附属明細書	34
8 財産目録	35
(参考) 資金収支計算書	42
収支計算書に対する注記	43
監査報告書	46

令和 4 年度 事業報告

I 事業概況

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、ウクライナ危機に端を発した世界的な原油価格・物価高騰などにより、日本経済を取り巻く環境は厳しさが増している。政府は、課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現すべく「経済財政運営と改革の基本方針 2022」を策定し、「人への投資」を始め、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、DXへの投資などを柱とする「新しい資本主義」の実現を図る方針を明らかにした。

宮城県は、10 ヶ年の中長期的目標「新・宮城の将来ビジョン」の2年度目を迎え、ポストコロナを見据えた施策を展開し経済回復に努めるとともに、地域経済全体の生産性・付加価値を高め持続的な成長を目指すため、研究開発拠点の集積やイノベーションの創出による高付加価値構造への転換、テック系スタートアップ企業への産学官金連携支援などを展開した。

公益財団法人みやぎ産業振興機構では、「経営ビジョン 2022」の実施初年度にあたり、部署横断のプロジェクトチームを設置して戦略的なPR広報のあり方を検討するなど、アフターコロナの新しい支援スタイル確立に向け、基本姿勢に基づき取組みを開始した。また、円滑な事業承継や成長発展を図るために不可欠な中核人材等を育成する次世代リーダー塾を開講したほか、新たに中小企業活性化協議会を設置し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で苦しむ中小企業者の収益力改善、事業再生、再チャレンジなどを支援した。さらに、生産性向上や省力化を図るためのデジタル技術の導入支援も実施した。

一方、令和4年11月に不正アクセスを受け、機構内部のセキュリティ対策の脆弱性が明らかになり、支援業務の一部に支障が生じたが、「現場顧客中心主義」基本スタンスを崩すことなく、ITインフラの再構築をはじめ、臨機応変に対応し、県内産業の振興に貢献すべく尽力した。

Ⅱ 実 施 事 業

1 経営革新・創業支援事業

【決算額 306,818 千円（予算額 345,821 千円）】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上を図るため、経営革新や創業、震災復興を行う際の経営課題等に関する各種支援を連携して実施した。

（１）経営助言事業

① ステージアップ支援事業

優れた技術・製品等を生かして事業拡大を目指す中小企業者 3 社が取り組む事業を『ステージアッププロジェクト』として認定。機構の各種支援メニューの優遇措置やステージアッププロジェクト支援補助金を用いて、過年度認定企業含め 11 社を継続的に支援した結果、認定企業の事業拡大に加え、地元企業との取引が増加する等の波及効果の創出に繋がった。また、経営安定化、経営課題解決を目指す中小企業者を対象に、専門家等と共に『マネジメント強化』及び『一般経営相談』により支援した。

② 復興企業相談助言事業

被災中小企業者を対象に、経営戦略策定や IT・情報システムの導入・構築、人材育成等をテーマとして、登録専門家による長期的な助言等を行った。

③ 専門家派遣事業

中小企業者の抱える多様な課題解決の相談に対応するため、財務計画策定や ISO 取得、営業・マーケティング等の各分野の専門知識を有する専門家を派遣し助言等を行った。

④ 復興企業フォローアップ事業

被災中小企業施設・設備整備支援事業の利用企業を対象に定期的巡回等を通してヒアリングを実施。新型コロナ特別融資の返済やウクライナ紛争など社会情勢の変化に伴う原材料費等の高騰により資金繰りが悪化した支援先を重点的に訪問し、早期に償還猶予の相談に対応したほか、個別に抱える経営課題に対しては速やかに外部専門家を派遣し、多様化する経営課題解決に向けた支援を行った。

項 目		計 画	実 績
① ステージアップ支援事業			
ステージアッププロジェクト	支 援 回 数	200 回	221 回
	認定企業数	4 社	3 社
	継続企業数	8 社	8 社
	補助金交付	4 件	4 件
	交付決定額	19,000 千円	18,970 千円

	マネジメント強化	実施回数	24 回	28 回 (5 社)
	一般経営相談	窓口相談件数	68 回	65 回
		地域相談件数	32 回	36 回
② 復興企業相談助言事業		実施回数	150 回	135 回 (24 社)
③ 専門家派遣事業		実施回数	80 回	78 回
④ 復興企業フォローアップ事業		訪問延件数	730 件	755 件
		専門家派遣回数	190 回	159 回

(2) 経営改善事業

① 生産現場改善強化支援事業

ものづくり中小企業者の生産現場の改善強化支援として、専門家を派遣して生産性向上や現場リーダー育成等の取組を支援するとともに、設備導入等補助金として設備導入・改良等に係る経費の一部を補助した。

項 目		計 画	実 績
生産性改善支援	支援企業数	14 社	13 社
設備導入等補助金	支援企業数	7 社	10 社
	支 出 額	5,250 千円	4,903 千円
企業訪問	訪問延件数	240 件	267 件

② 中小企業等デジタル化支援事業【新規】

デジタル化技術を活用した生産性向上、省力化に取り組む中小企業者等を対象にアドバイザーを派遣し、機器等導入に伴う相談対応及びデジタル化導入補助金申請に係る事務を行った。県の9月補正予算で創設された事業であり、1月末までの事業完了が必須であったため、計画を下回った。

項 目	計 画	実 績
デジタル化導入補助金交付決定件数	50 社	22 社

(3) 事業化促進事業

① スタートアップ加速化支援事業

県内で1年以内（募集開始日以降 6ヶ月以内も含む）に創業した中小企業者等に対して、補助金交付や課題解決に向けた助言等による支援を実施し、県内全域での起業支援や地域課題解決に貢献した。

② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業

中小企業者が、地域資源等を活用して取組む新技術や新製品開発等の事業計画のうち、優れたものに対しその研究開発資金の一部を支援し、特色ある新製品開発等に繋がった。

項 目		計 画	実 績	
① スタートアップ加速化支援事業	交付決定件数	42 件	42 件	
	交 付 決 定 額	57,000 千円	56,455 千円	
② みやぎ中小企業チャレンジ 応援基金事業	交付決定件数	17 件	12 件	
	交 付 決 定 額	40,000 千円	23,437 千円	
	一般型	交付決定件数	10 件	6 件
		交 付 決 定 額	19,000 千円	6,472 千円
	技術志向型	交付決定件数	7 件	6 件
		交 付 決 定 額	21,000 千円	16,965 千円

2 取引支援・販路開拓促進事業

【決算額 108,801 千円（予算額 137,606 千円）】

取引拡大・販路開拓に取り組んでいる中小企業者に対し、取引あっせんを通じ売上拡大及び雇用創出に繋がるよう支援を行った。また、取引あっせん後のフォローアップとして、県外発注企業への営業活動に係る費用の一部補助や、自社の技術や製品の紹介動画の作成支援を実施し、更なる取引拡大と販路開拓に向けた支援を実施した。

（１）取引あっせん事業

① 個別取引あっせん事業

イ. 一般産業支援

職員や専門員等による受発注企業訪問やオンライン面談及び外注動向調査で収集した発注案件を基に個別あっせんを実施し、計画を上回る商談が成立した。

ロ. 自動車産業支援

トヨタ自動車東日本㈱の現地調達化の動きに対応し、同社を含め県内進出の自動車関連企業や、東北進出の部品メーカー等へ積極的なあっせんを行った。

ハ. 高度電子産業特別支援

ビジネスマッチング専門員や職員の企業訪問、オンライン面談による受発注情報を基に個別あっせんを実施した。

② 取引商談会開催事業

イ. 一般産業支援

宮城県単独商談会（６月）については、昨年度に引き続きオンラインで開催したが、宮城・山形・福島合同商談会（１１月）は、新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着きを見せたことから、３年ぶりに首都圏で対面にて開催した。また、発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を開催し、時宜にかなった商談機会を提供した。

ロ. 自動車産業支援

発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を2企業に対して行い、それぞれに対し県内企業3社との商談を実施した。また、東北6県、北海道、新潟県の共同により、対面による自動車関連技術商談会を3年ぶりに開催した。更には、主に東海地域の発注企業に対するPR促進を目的として、異業種交流展示会「メッセナゴヤ」への県内企業の出展支援を行った。

ハ. 高度電子産業特別支援

県内外の高度電子産業関連の発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を対面やオンラインで開催し、商談機会の創出が図られた。

③ 営業活動強化支援事業

中小企業者の営業活動を強化し取引拡大を図るため、県外発注企業への営業活動に関する経費の一部補助を実施した。自粛規制の緩和に伴い、対面方式の展示会および企業訪問による商談が増加したため、支援件数は計画を大きく上回った。

項 目		計 画	実 績
① 個別取引あっせん事業			
イ.一般産業支援	商談成立	25 件	44 件
	成立額	－ 千円	89,410 千円
	発注企業訪問件数	150 件	122 件
	受注企業訪問件数	300 件	240 件
	受発注ニュース発行	－ 回	4 回
	生産状況調査	4 回	4 回
	外注動向調査	2 回	2 回
ロ.自動車産業支援	商談成立	17 件	17 件
	成立額	－ 千円	28,625 千円
	発注企業訪問件数	100 件	82 件
	受注企業訪問件数	50 件	82 件
	ガイドブック作成	1 回	1 回
ハ. 高度電子産業特別支援	商談成立	20 件	20 件
	成立額	－ 千円	27,687 千円
	発注企業訪問件数	80 件	183 件
	受注企業訪問件数	120 件	188 件
② 取引商談会開催事業			
イ.一般産業支援	商談会 開催回数	2 回	2 回
	個別商談会 開催回数	3 回	4 回
	商談成立	50 件	27 件
	成立額	－ 千円	17,590 千円
ロ.自動車産業支援	商談会 開催回数	1 回	2 回
	商談成立	3 件	5 件

	ハ. 高度電子産業特別支援	成立額	－ 千円	29,400 千円
		展示会出展支援	1 回	1 回
		商談会 開催回数	7 回	18 回
		商談成立	10 件	10 件
		成立額	－ 千円	7,284 千円
③ 営業活動強化支援事業		支援件数	50 件	77 件
		支出額	－ 千円	4,011 千円

(2) 取引適正化事業

下請かけこみ寺事業

下請取引の適正化を推進するため、窓口相談対応を実施した。前年度と同様、計画を大きく上回る実績となった。また、移動弁護士無料相談会を感染防止対策に留意し対面方式で開催した。

項 目		計 画	実 績
相談対応	相談企業数	－ 社	466 社
	相談件数	300 件	547 件
移動相談会	開催回数	4 回	4 回
	参加者数	－ 人	10 人

(3) 販路開拓促進事業

① 中小企業販路開拓総合支援事業

試作開発品や改良品の販路開拓を促進するため、国内マーケティング調査（市場投入支援）やフォローアップ支援のほか、販売力向上に資する専門家派遣や研修開催（販売力向上支援）、コネクションによる取引機会の提供（引合せ支援）を実施し、支援企業の売上増加や新規の販路開拓に貢献した。販売力向上支援については、事業PRに努めたが申込みに繋がらず、計画を下回った。

② WEB営業活動強化支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、オンラインによる商談やPRの機会増加を踏まえ、自社の技術や製品の紹介を目的とした動画の作成支援を実施した。事業PRに努めたが申込みに繋がらず、計画を下回った。

項 目		計 画	実 績
① 中小企業販路開拓総合支援事業			
市場投入支援	支援件数	6 件	7 件
	委託額	－ 千円	10,491 千円
市場投入フォローアップ支援	支援企業数	4 社	3 社
	支援回数	20 件	15 件
販売力向上支援	支援企業数	10 社	5 社
	支援回数	50 件	18 件

	集合研修	開催回数	1 回	1 回
	引合せ支援	支援企業数	12 社	12 社
		引合せ件数	72 件	76 件
		引合せ 成約額	— 千円	2,418 千円
		累計成約額 (22～4年度)	— 千円	1,754,139 千円
② WEB営業活動強化支援事業		動画作成	24 社	14 社

3 金融支援事業

【決算額 256,818 千円（予算額 251,380 千円）】

震災からの復旧・復興とともに、令和元年台風第 19 号等により被害を受けた中小企業の早期復旧・復興を目的として、被災中小企業の施設・設備の整備を支援したほか、経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入に向けた支援を実施。

（１）貸付事業

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

イ. 東日本大震災被災中小企業支援

被災中小企業者等の施設・設備の復旧整備に必要な資金（無利子）の貸付について、決定及び実行した。また、令和 3 年福島県沖地震に加え、令和 4 年福島県沖地震で被災した中小企業者への貸付業務も今年度から開始した。東日本大震災から 10 年以上が経過し復興が落ち着きつつあること、また、社会情勢の変化により事業計画の見直しを迫られた企業が申込み時期を見送ったことなどから、当初計画に比して企業数・金額ともに計画を下回った。

ロ. 令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援

被災中小企業者等の施設・設備の復旧整備に必要な資金（無利子）の貸付について、決定及び実行した。申込み件数は想定より少なく、実績は計画を下回った。

② 設備貸与事業

小規模企業者等の経営革新に必要な設備導入を支援するため、長期分割で貸与を行った。社会情勢の変化等の影響により、導入希望設備の納品の長期化や原材料費等の高騰を受けて、設備導入時期の見直しを余儀なくされる状況が発生し、支援企業数・貸与額は計画を下回った。

項 目	計 画	実 績
① 被災中小企業施設・設備整備支援事業		
イ. 東日本大震災被災中小企業支援		
決定企業数（内定含む）	30 社	11 社

	うち令和3年福島県沖地震	8 社	3 社
	うち令和4年福島県沖地震	— 社	1 社
	決 定 金 額（内定含む）	2,600,000 千円	533,540 千円
	うち令和3年福島県沖地震	720,000 千円	82,940 千円
	うち令和4年福島県沖地震	— 千円	60,000 千円
	貸付企業数	35 社	8 社
	うち令和3年福島県沖地震	5 社	1 社
	うち令和4年福島県沖地震	— 社	0 社
	貸 付 金 額	3,000,000 千円	506,360 千円
	うち令和3年福島県沖地震	430,000 千円	20,000 千円
	うち令和4年福島県沖地震	— 千円	0 千円
ロ. 令和元年台風第19号等被災中小企業支援			
	決定企業数（内定含む）	8 社	1 社
	決 定 金 額（内定含む）	150,000 千円	17,000 千円
	貸付企業数	6 社	1 社
	貸 付 金 額	100,000 千円	17,000 千円
② 設備貸与事業	支援企業数	8 社	3 社
	貸 与 額	150,000 千円	44,588 千円

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

（イ. 東日本大震災被災中小企業支援）

※平成23～令和4年度累計 決定企業数 517 社、決定金額 44,034,795 千円

うち令和3年福島県沖地震 決定企業数 3 社、決定金額 82,940 千円

うち令和4年福島県沖地震 決定企業数 1 社、決定金額 60,000 千円

※平成24～令和4年度累計 貸付企業数 477 社、貸付金額 40,850,013 千円

うち令和3年福島県沖地震 貸付企業数 1 社、貸付金額 20,000 千円

うち令和4年福島県沖地震 貸付企業数 0 社、貸付金額 0 千円

（ロ. 令和元年台風第19号等被災中小企業支援）

※令和2～4年度累計 決定企業数 5 社、決定金額 182,770 千円

※令和2～4年度累計 貸付企業数 5 社、貸付金額 182,770 千円

（2）利子補給事業

中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業

被災中小企業者等が復旧のために公的金融機関から特別被災融資を受けた借入金に係る利子の補填交付を行い、利子負担の軽減を図った。着実な復旧に伴い、支援企業数・補給額は計画を下回った。

項 目	計 画	実 績
支援企業数	84 社	53 社
補 給 額	504 千円	222 千円

(内訳)

日本政策金融公庫 国民生活事業	支援企業数	43 社
	補 給 額	138 千円
日本政策金融公庫 中小企業事業	支援企業数	10 社
	補 給 額	84 千円

(3) その他

① 設備資金貸付事業

平成 26 年度末で貸付業務を終了。令和 4 年度で県への定期償還が完了し管理事務すべてを終了。

② 機械類貸与事業

平成 19 年度で貸与業務を終了。回収・管理事務に努めた。

③ 企業振興投資事業

平成 26 年度末で私募債引受業務を終了。管理事務に努めた。

④ 中小企業再生支援利子補給助成金事業

令和 3 年度で補填交付業務は終了。事業終了に向けて独立行政法人中小企業基盤整備機構との調整を実施した。

⑤ 債権管理

巡回訪問等により利用企業の業況把握に努め、約定償還を促進するとともに償還の条件変更にも柔軟に対応して債権回収を図った。社会情勢の変化等の影響を受け被災中小企業施設・設備整備支援事業並びに設備貸与事業において、未収債権が新たに 1 件ずつ発生した。

未収債権の回収については、顧問弁護士を交えた債権回収検討会の方針に基づき、法的手続きの検討や破産管財人と回収に向け適宜打合せを行い、61,538 千円を回収した。また、財産管理規程に基づき、被災中小企業施設・設備整備支援事業で 1 件 (87,705 千円)、設備貸与事業で 1 件 (26,026 千円) の合計 2 件 (113,731 千円) 貸倒償却を実施した。

なお、被災中小企業施設・設備整備支援事業から生じる債権に係る償還金の回収不能に備えるため、昨年度に引続き運用基準に基づく貸倒引当金相当額を算定し、基金運用益により積立てた額の妥当性検証を行った。

被災中小企業施設・設備整備支援事業、設備貸与事業、機械類貸与事業の 3 事業全体の年度末債権総額 478 件 30,961,079 千円に占める未収債権比率は、0.91%である (令和 3 度末比 0.43 ポイント改善)。

[正常債権]

(単位：千円)

事業名	年度・項目	4年度末		3年度末		前年度増減	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
被災中小企業施設・設備整備支援事業（東日本）		428	30,185,225	427	31,810,416	1	△1,625,191
被災中小企業施設・設備整備支援事業（台風19号）		5	180,810	4	165,770	1	15,040
設備貸与事業		33	312,988	37	383,006	△4	△70,018
合 計		466	30,679,023	468	32,359,192	△2	△1,680,169

[未収債権]

(単位：千円)

事業名	年度・項目	4年度末		3年度末		4年度発生		4年度回収		4年度償却	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
被災中小企業施設・設備整備支援事業（東日本）		10	265,442	10	402,089	1	9,300	3	58,242	1	87,705
設備貸与事業		2	16,614	2	35,084	1	9,656	1	2,100	1	26,026
機械類貸与事業		0	0	1	1,196	0	0	1	1,196	0	0
合 計		12	282,056	13	438,369	2	18,956	5	61,538	2	113,731

4 産業技術連携支援事業

【決算額 210,334 千円（予算額 314,947 千円）】

中小企業者の新たな事業展開を促進するため、公募型競争的資金の事業管理機関業務を行ったほか、学術研究機関及び公設試験研究機関等のシーズを活用した研究開発推進のコーディネートや産学連携型の研究会活動等の支援を行った。また、中小企業者の中核人材および後継候補者等を育成する講座を新たに開催したほか、外国への特許等出願に対する費用の補助等を行った。

（１）産学・地域連携事業

① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業

（一社）みやぎ工業会の共催、みやぎ・せんだい連携会議の協力を得て「みやぎ地域連携マッチング・デイズ 2022」を6月21日から7月4日までオンラインで開催した。

② みやぎ型オープンイノベーション推進事業

中小企業者等が新たな事業の創出や新技術・新製品の開発を目指して結成した2研究会に対し、その活動経費を補助した。

③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業

イ. シーズ・ニーズ発掘

事業化・上市を目的として、中小企業者と学術研究機関等の産学連携や産産連携のサポートやコーディネートを実施した。

ロ. みやぎ優れMONO支援事業

県内で生産された工業製品の中から、独自技術、顧客本位、品質絶対等の認定基準をクリアした製品を認定する「みやぎ優れMONO」において、実行委員会のメンバーとして選定に参画するとともに、これまでの認定製品について県内外に向けた情報発信による販路開拓や市場拡大を目指すための検討を行った。

ハ. 交流事業・研修指導事業

(一社) みやぎ工業会が主催した新春産学官交流大会に共催機関として参加し、産学官交流の促進に寄与した。

④ ものづくり関連企業現況調査事業【新規】

県内ものづくり企業 500 社の保有する遊休施設設備に関する調査のほか、東北大学発ベンチャー企業 130 社の現状や支援ニーズを把握するためのアンケート調査を行った。

項 目		計 画	実 績
① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業			
	発表・展示者数	10 者	12 者
	来 場 者 数 (開催期間内アクセスユーザー数)	150 人	1,807 人
	マッチング件数	20 件	20 件
	成 約 件 数	－ 件	－ 件
② みやぎ型オープンイノベーション推進事業			
	支 援 件 数	3 件	2 件
③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業			
シーズ・ニーズ発掘	発 掘 件 数	96 件	119 件
マッチング	マッチング件数	19 件	5 件
	成 約 件 数	2 件	3 件
みやぎ優れMONO	認 定 回 数	1 回	1 回
産学官交流大会	開 催 回 数	1 回	1 回
④ ものづくり関連企業現況調査事業			
	データベース作成回数	1 回	1 回

(2) 産業人材育成支援事業

① 次世代リーダー塾【新規】

次世代を担う中核人材や後継候補者の育成を図るための講座として、経営のみにとどまらず、成長産業への進出や異業種連携等、多角的な視点から自社を分析するための座学研修 10 日間、県内外先進企業への視察 5 日間からなる計 15 日間のカリキュラムを実施した。

② みやぎ創業支援ネットワーク事業

地域における創業支援機能の面的強化を図るため、中核となるインキュベーション・マネジャー（以下：「IM」）のスキルアップを図る研修を開催したほか、各圏域における創業者と創業支援機関のネットワーク化を図るための地域交流会を開催した。

項 目		計 画	実 績
① 次世代リーダー塾			
開 催 回 数		15 回	15 回
受 講 者 数		12 人	12 人
② みやぎ創業支援ネットワーク事業			
IMスキルアップ研修	開 催 回 数	3 回	3 回
	受 講 者 数	－ 人	76 人
地域交流会	開催圏域数	7 圏域	7 圏域
	開 催 回 数	－ 回	2 回

（３）事業化促進事業

① 提案公募型技術開発事業

令和３年度戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）採択の継続案件５件と令和４年度成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）の新規採択案件２件の計７件を事業管理機関として支援した。

② 中小企業等外国出願支援事業

外国への特許等出願を行う中小企業者６社に対し、特許５件、商標３件の出願に要する費用を補助し、外国での戦略的な産業財産権の活用を支援した。

項 目		計 画	実 績
① 提案公募型技術開発事業			
サポイン事業・Go-Tech 事業	新 規 採 択	3 件	2 件
	継 続 支 援	5 件	5 件
② 中小企業等外国出願支援事業	支援件数 (社数)	8 件	8 件 (6 社)
	補 助 総 額	－ 千円	5,257 千円

５ アグリビジネス・チャレンジ支援事業

【決算額 31,680 千円（予算額 34,928 千円）】

農業をけん引する企業的感觉を持ったアグリビジネス経営体（年間販売額１億円以上を達成する経営体）の確保・育成を目標とし、多様な経営課題の解決、生産性向上・組織力強化、社会情勢に応じた販売力強化、次世代経営者等の育成を支援した。

(1) 経営助言事業

① アグリビジネスステージアップ支援

現地での相談会を開催し、経営課題の抽出や整理を行った上で、課題解決に資する専門家を派遣したことで、アグリビジネス経営体の経営力向上が図られた。

② アグリビジネス生産性向上支援

外部専門家を活用したオーダーメイド型の伴走型支援を行った結果、支援先の従業員の意識改革が図られ、生産性向上に対する組織体制が強化された。

③ 農産物販売ビジネス支援

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要が高まる EC サイトの活用を目的とした講座等を開催し、自社商品の効果的な訴求方法やマーケティング手法の習得により販売力の強化が図られた。また、新たな販路拡大に繋げるため、県外商談会への出展支援を実施した。

事業名		計画	実績
① アグリビジネスステージアップ支援	派遣回数	88 回	90 回 (18 経営体)
② アグリビジネス生産性向上支援	支援企業数	6 社	2 社
③ 農産物販売ビジネス支援	講座数	2 講座	2 講座
	開催回数	4 回	8 回
	商談会出展支援	2 社	2 社

(2) 人材育成事業

アグリビジネス講座開催事業

実践的なビジネスプラン構築などを通じて経営者に求められるマインドやスキルの習得を目的とした研修を次期経営者候補者に向け開催した。また、基礎力向上を目的とした研修を開催した。ニーズに合った講座内容のため、1 経営体あたり複数人の申込みがあり、計画を上回る受講者数となった。

事業名		計画	実績
アグリビジネス講座開催事業	次世代トップリーダー養成講座	12 回	15 回
	受講者数	6 人	7 人
	経営体社員ビジネス講座	4 回	4 回
	受講者数	10 人	23 人

6 水産加工業競争力強化支援事業【組換新規】

【決算額 46,153 千円（予算額 54,429 千円）】

水産加工業の競争力強化と持続的な発展を図るため、多様な課題解決を目的とした登録専門家の派遣、中核人材育成による企業力強化に向けた支援、生産性改善の導入・定着促進に対するフォローアップ、及び複数の企業がグループで行う経営研究等の活動を支援した。

(1) 経営助言事業

① 専門家派遣事業

水産加工業者の衛生管理レベル向上や新商品開発、事務作業効率等の多様な課題に対応するため、専門家による診断及び助言を実施した。

項 目	計 画	実 績
派 遣 回 数	80 回	88 回

(2) 経営改善事業

① 企業力強化・成長支援事業

企業自らが設定した販路拡大や認知度向上等の課題に対して、当該分野の専門家が集中的な支援を実施することで、知識やノウハウを習得した中核人材となる社員の育成が図られ、水産加工業者の経営改善や成長を促した。

② 生産性改善支援事業

水産加工業者の生産効率の向上や改善マインドを持つ人材の育成を図るため、生産性改善の支援を行った。導入支援型・フォローアップ型では、一人生産方式の導入による生産性が向上し、点検型では自主改善の展開など改善実施体制の定着を確認した。また、トヨタ自動車東日本(株)の協力・連携によるものづくり相互研鑽活動についても、支援先企業の生産性改善に関する意識向上や実施体制の構築・定着が確認された。

③ 企業連携活動促進事業

経営基盤強化や次世代を担う人材育成を図るため、グループで取り組む経営研究等の各種活動を支援し、専門家の指導による業務改善や販売会開催による新たなマーケット開拓に繋がった。

項 目		計 画	実 績
① 企業力強化・成長支援事業	支援企業数	4 社	4 社
② 生産性改善支援事業			
	導入支援型	支援企業数	10 社
	フォローアップ型	支援企業数	3 社
	点検型	支援企業数	4 社
	ものづくり相互研鑽活動	支援企業数	2 社
③ 企業連携活動促進事業			
	グループ数	9 グループ	6 グループ

7 中小企業再生支援事業

【決算額 271,208 千円（予算額 417,256 千円）】

中小企業者の収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジを支援するため、相談にきめ細かに対応し、関係者間調整、経営改善・事業再生計画策定等を支援したほか、東日本大震災により被災して二重ローンを抱え、債権買取を支援した中小企業者に対し、事業再生計画の実現に向けたフォローアップを実施した。

（１）中小企業活性化協議会事業

再生可能性のある中小企業者に対し、実現可能な事業再生計画の策定を支援したほか、取引金融機関に計画を提示し、金融調整を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に加え、ウクライナ問題、物価高騰等の要因により資金繰りに苦しみ中小企業者の相談に積極的に対応した結果、一次対応件数は計画を大幅に上回った。二次対応完了件数も、事業者の窮境の度合いに応じ、通常の計画策定に加え、プレ再生計画、収益力改善計画の選定など幅広く対応し、計画を達成した。

全般的な景況感の悪化から窮境の度合いが著しい相談も多く、「再チャレンジ支援」も強化して支援の幅を拡げるとともに、「経営者保証ガイドライン」に基づく債務保証整理支援も５件完了した。さらに、金融機関や商工会議所・商工会、各支援機関、士業団体に対する制度等の説明会や研修会を実施し、事業の普及・促進に努めるとともに、支援の実行性向上の観点から各外部支援機関との連携も強化した。

また、中小企業者が認定経営革新等支援機関に経営改善計画の策定を依頼する際の一部費用を補助する経営改善計画策定支援については、取引金融機関による利用促進や「新型コロナ特例リスケ」の期限到来後における活用、業績悪化に伴う再度利用の活発化等から計画を大きく上回った。

項 目		計 画	実 績	
一次対応 (窓口相談)	事前相談	100 件	235 件	64 件
	一次相談			171 件
二次対応完了 (計画策定支援)	通常計画、プレ再生計画	147 件	152 件	33 件
	収益力改善計画			96 件
	その他（カイドライン単独型）			23 件
経営改善計画策定支援（早期計画含む）申請企業数		60 者	125 者	

（２）窓口相談・債権買取支援事業

債権買取を支援した被災中小企業者に対して事業再生計画の実行をフォローアップし、経営改善支援を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化等で支援企業の業績低迷が続く中、買取債権の一括返済期限が順次到来していることから、取引金融機関との連携を一層強化し、次年度以降到来の期限を前倒しした４社を含む計１０社のエグジットを完了。エグジット企業数の累計は１００社となった。

項 目	計 画	実 績
債権買取先エグジット企業数	10 社	10 社

8 事業承継・引継ぎ支援事業

【決算額 101,263 千円（予算額 129,656 千円）】

円滑な事業承継・引継ぎを支援するため、後継者未定又は不在で事業活動の継続に課題を抱える中小企業者の相談に対し、専門的な知見から指導・助言を行うとともに、「事業承継ネットワーク」を運営し、構成機関をサポートして支援ニーズの掘り起こしを行い、中小企業者の事業承継への早期取組に対する意識喚起を促進した。

（１）掘り起こし

事業承継ネットワークの構成機関が実施する事業承継診断をサポートした結果、診断件数は前年度を大きく上回り過去最多となった。

また、エリアコーディネーターが支援機関を巡回訪問し、支援ニーズの掘り起こしに注力した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、事業者向けセミナーの開催は前年度並となったが、商工会・商工会議所等の支援機関と連携した定期相談会が大幅に増加した。

（２）窓口相談

事業活動の継続に関して課題や悩みを抱えている中小企業者の各種相談に対応するため、支援機関や専門家と連携した支援を行った。

また、事業承継・引継ぎ支援センターの認知度向上に向け、HP、DM、検索広告を活用したPR活動も実施し、相談件数については第三者（譲渡）・親族内ともに計画を上回った。

完了件数については、親族内承継は計画を上回り、第三者承継は計画を下回ったものの昨年度を上回る実績となった。

（３）経営者保証業務

中小企業者や支援機関に対して支援業務の周知を図り、宮城県信用保証協会と連携して対応を行った結果、支援申請件数の計画は未達となったものの、前年度を上回る実績となった。

（４）事業承継支援体制強化事業

事業承継専門員が事業承継ネットワーク支援機関を巡回訪問し、相談ニーズの掘り起こし強化に努めたほか、支援機関全体での連絡会議やエリア別の連絡会議の開催（計４回）、商工団体を通じたリーフレット配布等により事業の周知・普及に努めた。

また、宮城県と連携して県内中小企業者約 6,600 者にアンケート調査を実施し、事業承継の現状把握に努めるとともに、相談・支援につなげた。

項 目		計 画	実 績
掘り起し	事業承継診断件数	3,657 件	4,957 件
窓口相談	相談件数(一次対応:譲渡)	136 件	142 件
	相談件数(一次対応:親族内)	127 件	136 件
	完了件数(第三者)	36 件	22 件
	完了件数(親族内)	18 件	20 件
経営者保証業務	支援申請件数	88 件	61 件

※事業承継診断件数については、一部金融機関の令和5年3月実施分含まず。

Ⅲ 基 本 財 産

(単位：円)

	令和4年度末	令和3年度比増減
定期預金	1,143,388	500,000
有価証券	123,201,554	△482,837
株式(東北電力)【230,438株】	※評価額 151,858,642	△12,213,214
計	276,203,584	△12,196,051

※東京証券取引所 令和5年3月31日終値659円で評価 (参考) 令和4年3月31日終値712円

Ⅳ 借 入 金

(単位：千円)

借入先 制度	令和4年度末			令和3年度比較増減		
	宮 城 県	金融機関等	計	宮 城 県	金融機関等	計
資 金 貸 付	0	0	0	△3,000	0	△3,000
設 備 貸 与	0	0	0	△2,675	△3,674	△6,349
新 設 備 貸 与	1,153,776	0	1,153,776	37,766	0	37,766
機 械 類 貸 与	56,790	0	56,790	△28,396	0	△28,396
チャレンジ応援	4,290,000	135,000	4,425,000	0	0	0
復興相談センター	100,000	0	100,000	0	0	0
提 案 公 募	0	178,000	178,000	0	△85,000	△85,000
被 災 貸 付	77,486,095	0	77,486,095	△2,135,564	0	△2,135,564
台風19号貸付	1,249,040	0	1,249,040	△960	0	△960
計	84,335,701	313,000	84,648,701	△2,132,829	△88,674	△2,221,503

V 庶 務 事 項

1 理事会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
4. 6. 14	1	第 1 号議案 専決事項の承認について 「業務方法書の改正について」 第 2 号議案 専決事項の承認について 「組織規程の改正について」 第 3 号議案 専決事項の承認について 「委員会規程の改正について」 第 4 号議案 専決事項の承認について 「令和 4 年度事業計画の一部変更について」 第 5 号議案 令和 3 年度事業報告及び財務諸表等の承認について 第 6 号議案 会計監査人の再任について 第 7 号議案 令和 4 年度会計監査人の報酬額の決定について 第 8 号議案 令和 4 年度定時評議員会の開催について
4. 9. 13	2	第 1 号議案 業務方法書の改正について 第 2 号議案 令和 4 年度事業計画の一部変更について 第 3 号議案 就業規則の改正について 第 4 号議案 利益相反取引の承認について 第 5 号議案 評議員会への報告について
4. 11. 29	3	第 1 号議案 業務方法書の改正に係る専決事項の承認について 第 2 号議案 令和 4 年度事業計画の一部変更及び収支予算の補正に係る専決事項の承認について 第 3 号議案 職員給与規程の改正について 第 4 号議案 評議員会への提案等について
5. 3. 14	4	第 1 号議案 財産管理規程の改正について 第 2 号議案 業務方法書の改正について 第 3 号議案 組織規程の改正について 第 4 号議案 令和 5 年度事業計画及び収支予算の承認について 第 5 号議案 産業振興基金に係る令和 5 年度一部取崩しについて 第 6 号議案 令和 5 年度における借入限度額の承認について 第 7 号議案 評議員会への提案等について
5. 3. 31 臨 時	1	第 1 号議案 財務規程の改正について

2 評議員会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
4. 6. 29	1	第1号議案 理事2名の補欠選任について 第2号議案 監事1名の補欠選任について 第3号議案 令和3年度事業報告及び財務諸表等について 第4号議案 令和4年度事業計画の一部変更について
4. 12. 26 臨 時	1	第1号議案 評議員1名の補欠選任について
5. 3. 15 臨 時	2	第1号議案 財務規程の改正について

3 資金運用委員会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
4. 8. 3 書 面	1	第1号議案 令和4年度資金運用状況について 第2号議案 令和5年度資金運用について
5. 2. 22 書 面	2	第1号議案 令和4年度資金運用状況について 第2号議案 令和5年度資金運用の基本方針について

4 職員数の状況

区 分	令和4年度末	令和3年度末	令和3年度比増減
正 職 員	29 人	28 人	+ 1 人
任期付職員	59 人	56 人	+ 3 人
非常勤職員	10 人	14 人	△ 4 人
派遣職員	13 人	13 人	± 0 人
計	111 人	111 人	± 0 人

令和 4 年度財務諸表

1. 貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,897,345,016	11,303,827,816	△ 406,482,800
割賦機械設備	312,988,000	383,006,000	△ 70,018,000
未収割賦設備	0	1,196,370	△ 1,196,370
未収割賦販売債権損害賠償金	16,613,607	35,083,685	△ 18,470,078
設備貸付未収金	265,441,563	402,088,837	△ 136,647,274
未収金	270,870,451	339,595,919	△ 68,725,468
△貸倒引当金	△ 12,599,927	△ 28,139,101	15,539,174
1年以内回収予定設備資金貸付金	2,448,283,484	2,234,613,000	213,670,484
未収収益	90,150,194	88,924,638	1,225,556
前払費用	5,334,288	391,882	4,942,406
立替金	660	687,310	△ 686,650
預託金	11,180	11,180	0
流動資産合計	14,294,438,516	14,761,287,536	△ 466,849,020
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	275,060,196	287,756,247	△ 12,696,051
基本財産預金	1,143,388	643,388	500,000
基本財産合計	276,203,584	288,399,635	△ 12,196,051
(2) 特定資産			
退職給付積立特定資産	187,172,019	195,261,885	△ 8,089,866
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	61,180,000	63,928,000	△ 2,748,000
工業振興基金特定資産	2,074,638	2,074,638	0
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,349,081,205	5,349,264,964	△ 183,759
被災資金貸付事業基金特定資産	37,402,718,209	37,401,745,433	972,776
貸倒引当金特定資産	2,975,183,342	2,674,477,192	300,706,150
産業振興基金特定資産	658,725,781	668,725,781	△ 10,000,000
新設備貸与事業基金特定資産	696,000,000	609,000,000	87,000,000
特定資産合計	47,332,135,194	46,964,477,893	367,657,301
(3) その他固定資産			
建物	41,959,791	45,897,505	△ 3,937,714
器具備品	1,201,087	1,717,966	△ 516,879
リース資産	21,542,400	15,241,136	6,301,264
ソフトウェア	1,604,167	2,154,167	△ 550,000
電話加入権	193,460	193,460	0
設備資金貸付金	27,917,751,577	29,741,573,060	△ 1,823,821,483
出資金	883,754	883,754	0
長期前払費用	89,320	127,600	△ 38,280
敷金	7,795,000	7,795,000	0
その他の固定資産合計	27,993,020,556	29,815,583,648	△ 1,822,563,092
固定資産合計	75,601,359,334	77,068,461,176	△ 1,467,101,842
資産合計	89,895,797,850	91,829,748,712	△ 1,933,950,862
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	178,000,000	263,000,000	△ 85,000,000
1年以内返済予定長期借入金	2,647,565,484	2,422,906,000	224,659,484
県借入金	2,647,565,484	2,419,232,000	228,333,484
金融機関借入金	0	3,674,000	△ 3,674,000
未払金	40,756,226	22,582,933	18,173,293
未払費用	8,474,481	7,897,760	576,721
未払消費税等	9,916,200	4,376,900	5,539,300
リース債務	9,335,744	8,995,620	340,124
預り金	11,668,841	12,443,890	△ 775,049
前受収益	660,333	733,333	△ 73,000
賞与引当金	14,889,016	14,237,177	651,839
流動負債合計	2,921,266,325	2,757,173,613	164,092,712

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
2. 固定負債			
県借入金	81,688,135,805	84,049,298,284	△ 2,361,162,479
金融機関借入金	135,000,000	135,000,000	0
割賦販売債権預り保証金	61,180,000	63,928,000	△ 2,748,000
リース債務	13,827,616	8,034,116	5,793,500
長期預り金	2,756,093,135	2,456,098,240	299,994,895
退職給付引当金	187,172,019	195,261,885	△ 8,089,866
固定負債合計	84,841,408,575	86,907,620,525	△ 2,066,211,950
負債合計	87,762,674,900	89,664,794,138	△ 1,902,119,238
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,804,669,176	1,814,652,013	△ 9,982,837
受贈基本財産投資有価証券	53,834,827	66,048,041	△ 12,213,214
指定正味財産合計	1,858,504,003	1,880,700,054	△ 22,196,051
(うち基本財産への充当額)	272,703,584	284,899,635	△ 12,196,051
(うち特定資産への充当額)	1,585,800,419	1,595,800,419	△ 10,000,000
2. 一般正味財産			
一般正味財産	274,618,947	284,254,520	△ 9,635,573
(うち基本財産への充当額)	3,500,000	3,500,000	0
(うち特定資産への充当額)	247,777,754	247,169,609	608,145
正味財産合計	2,133,122,950	2,164,954,574	△ 31,831,624
負債及び正味財産合計	89,895,797,850	91,829,748,712	△ 1,933,950,862

2. 貸借対照表内訳表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	10,864,398,554	32,946,462	0	10,897,345,016
割賦機械設備	312,988,000	0	0	312,988,000
未收割賦販売債権損害賠償金	16,613,607	0	0	16,613,607
設備貸付未収金	265,441,563	0	0	265,441,563
未収金	270,270,189	600,262	0	270,870,451
△貸倒引当金	△ 12,599,927	0	0	△ 12,599,927
1年以内回収予定設備資金貸付金	2,448,283,484	0	0	2,448,283,484
未収収益	89,746,440	403,754	0	90,150,194
前払費用	5,334,288	0	0	5,334,288
立替金	660	0	0	660
預託金	11,180	0	0	11,180
会計間勘定貸	31,683,271	31,359,298	△ 63,042,569	0
流動資産合計	14,292,171,309	65,309,776	△ 63,042,569	14,294,438,516
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産投資有価証券	0	275,060,196	0	275,060,196
基本財産預金	0	1,143,388	0	1,143,388
基本財産合計	0	276,203,584	0	276,203,584
(2) 特定資産				
退職給付積立特定資産	176,691,320	10,480,699	0	187,172,019
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	61,180,000	0	0	61,180,000
工業振興基金特定資産	2,074,638	0	0	2,074,638
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,349,081,205	0	0	5,349,081,205
被災資金貸付事業基金特定資産	37,402,718,209	0	0	37,402,718,209
貸倒引当金特定資産	2,975,183,342	0	0	2,975,183,342
産業振興基金特定資産	658,725,781	0	0	658,725,781
新設備貸与事業基金特定資産	696,000,000	0	0	696,000,000
特定資産合計	47,321,654,495	10,480,699	0	47,332,135,194
(3) その他固定資産				
建物	39,860,202	2,099,589	0	41,959,791
器具備品	1,177,766	23,321	0	1,201,087
リース資産	21,138,476	403,924	0	21,542,400
ソフトウェア	1,604,167	0	0	1,604,167
電話加入権	193,460	0	0	193,460
設備資金貸付金	27,917,751,577	0	0	27,917,751,577
出資金	883,754	0	0	883,754
長期前払費用	89,320	0	0	89,320
敷金	7,795,000	0	0	7,795,000
その他固定資産合計	27,990,493,722	2,526,834	0	27,993,020,556
固定資産合計	75,312,148,217	289,211,117	0	75,601,359,334
資産合計	89,604,319,526	354,520,893	△ 63,042,569	89,895,797,850
II 負債の部				
1. 流動負債				
短期借入金	178,000,000	0	0	178,000,000
1年以内返済予定長期借入金	2,647,565,484	0	0	2,647,565,484
県借入金	2,647,565,484	0	0	2,647,565,484
未払金	40,730,829	25,397	0	40,756,226
未払費用	8,054,353	420,128	0	8,474,481
未払消費税等	9,202,998	713,202	0	9,916,200
リース債務	9,214,508	121,236	0	9,335,744
預り金	11,668,841	0	0	11,668,841
前受収益	0	660,333	0	660,333
賞与引当金	12,383,494	2,505,522	0	14,889,016
会計間勘定借	31,359,298	31,683,271	△ 63,042,569	0
流動負債合計	2,948,179,805	36,129,089	△ 63,042,569	2,921,266,325

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
2. 固定負債				
県借入金	81,688,135,805	0	0	81,688,135,805
金融機関借入金	135,000,000	0	0	135,000,000
割賦販売債権預り保証金	61,180,000	0	0	61,180,000
リース債務	13,463,873	363,743	0	13,827,616
長期預り金	2,756,093,135	0	0	2,756,093,135
退職給付引当金	176,691,320	10,480,699	0	187,172,019
固定負債合計	84,830,564,133	10,844,442	0	84,841,408,575
負債合計	87,778,743,938	46,973,531	△ 63,042,569	87,762,674,900
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	1,585,800,419	218,868,757	0	1,804,669,176
受贈基本財産投資有価証券	0	53,834,827	0	53,834,827
指定正味財産合計	1,585,800,419	272,703,584	0	1,858,504,003
(うち基本財産への充当額)	0	272,703,584	0	272,703,584
(うち特定資産への充当額)	1,585,800,419	0	0	1,585,800,419
2. 一般正味財産				
一般正味財産	239,775,169	34,843,778	0	274,618,947
(うち基本財産への充当額)	0	3,500,000	0	3,500,000
(うち特定資産への充当額)	247,777,754	0	0	247,777,754
正味財産合計	1,825,575,588	307,547,362	0	2,133,122,950
負債及び正味財産合計	89,604,319,526	354,520,893	△ 63,042,569	89,895,797,850

3. 正味財産増減計算書

令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	4,621,351	10,635,745	△ 6,014,394
基本財産受取利息	1,164,781	1,418,225	△ 253,444
基本財産受取配当金	3,456,570	9,217,520	△ 5,760,950
② 特定資産運用益	118,711,765	112,564,820	6,146,945
特定資産受取利息	118,711,765	112,564,820	6,146,945
③ 事業収益	499,614,116	489,723,605	9,890,511
割賦販売収益	105,969,318	123,691,940	△ 17,722,622
割賦設備収益	101,038,000	118,447,000	△ 17,409,000
受取割賦損料	4,931,318	5,244,940	△ 313,622
保険代理店手数料収益	50,419	44,092	6,327
委託料収益	393,594,379	365,987,573	27,606,806
④ 受取補助金等	724,150,416	801,838,173	△ 77,687,757
受取地方公共団体補助金	523,956,818	521,936,607	2,020,211
受取国庫補助金	186,615,080	265,596,550	△ 78,981,470
受取助成金	13,578,518	14,305,016	△ 726,498
⑤ 受取負担金	4,083,238	32,668,390	△ 28,585,152
受取負担金	4,083,238	32,668,390	△ 28,585,152
⑥ 受取寄付金	10,000,000	12,000,000	△ 2,000,000
受取寄付金振替額	10,000,000	12,000,000	△ 2,000,000
⑦ 雑収益	5,809,941	1,610,012	4,199,929
受取利息	9,684	11,664	△ 1,980
雑収益	5,800,257	1,598,348	4,201,909
経常収益 計	1,366,990,827	1,461,040,745	△ 94,049,918
(2) 経常費用			
① 事業費	1,309,722,187	1,446,499,116	△ 136,776,929
割賦販売原価	101,038,000	118,447,000	△ 17,409,000
支払助成金	284,781,049	372,075,865	△ 87,294,816
給料手当	317,147,116	313,465,322	3,681,794
給料支払負担金	17,403,335	6,990,563	10,412,772
諸謝金	212,633,527	219,365,645	△ 6,732,118
福利厚生費	76,939,101	74,677,733	2,261,368
退職給付費用	14,096,312	12,272,120	1,824,192
賞与引当金繰入	12,383,494	11,839,431	544,063
保険料	1,509,784	1,428,447	81,337
印刷製本費	5,914,710	7,285,867	△ 1,371,157
会議費	303,114	226,620	76,494
通信運搬費	7,534,424	6,416,022	1,118,402
消耗品費	5,342,370	6,270,175	△ 927,805
旅費交通費	21,215,465	13,766,675	7,448,790
新聞図書費	1,218,354	1,260,541	△ 42,187
広告宣伝費	568,869	1,388,146	△ 819,277
修繕費	3,288,917	43,944,128	△ 40,655,211
公租公課	26,094,049	22,222,024	3,872,025
支払負担金	5,190,388	11,090,263	△ 5,899,875
借料及び損料	56,299,292	55,447,200	852,092
水道光熱費	4,022,201	8,780,202	△ 4,758,001
車両費	3,106,661	2,963,126	143,535
支払事務委託費	1,317,944	1,312,244	5,700
支払委託費	102,422,950	103,715,257	△ 1,292,307
減価償却費	16,791,957	14,054,168	2,737,789
支払利息	647,523	765,967	△ 118,444
貸倒損失	7,807,686	0	7,807,686
貸倒引当金繰入額	2,678,759	14,909,678	△ 12,230,919
雑費	24,836	118,687	△ 93,851

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費	66,904,213	64,190,365	2,713,848
役員報酬	10,908,894	10,963,614	△ 54,720
給料手当	32,721,290	30,500,251	2,221,039
諸謝金	3,566,886	3,712,998	△ 146,112
福利厚生費	7,084,513	6,668,448	416,065
賞与引当金繰入	2,505,522	2,397,746	107,776
退職給付費用	3,218,640	2,829,600	389,040
保険料	13,061	1,172	11,889
印刷製本費	18,163	39,952	△ 21,789
会議費	41,678	60,420	△ 18,742
通信運搬費	133,941	193,221	△ 59,280
消耗品費	150,251	160,567	△ 10,316
旅費交通費	101,926	111,750	△ 9,824
新聞図書費	14,542	10,686	3,856
修繕費	32,943	18,993	13,950
公租公課	725,092	16,243	708,849
支払負担金	799,140	811,745	△ 12,605
借料及び損料	1,695,207	1,634,081	61,126
水道光熱費	196,289	158,199	38,090
支払事務委託費	371,257	43,729	327,528
支払委託費	2,051,386	3,429,384	△ 1,377,998
交際費	101,500	26,500	75,000
減価償却費	452,092	401,066	51,026
経常費用 計	1,376,626,400	1,510,689,481	△ 134,063,081
当期経常増減額	△ 9,635,573	△ 49,648,736	40,013,163
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失	0	3,097,085	△ 3,097,085
建物除却損	0	1,284,730	△ 1,284,730
構築物除却損	0	1,682,972	△ 1,682,972
器具備品除却損	0	129,383	△ 129,383
経常外費用計	0	3,097,085	△ 3,097,085
当期経常外増減額	0	△ 3,097,085	3,097,085
当期一般正味財産増減額	△ 9,635,573	△ 52,745,821	43,110,248
一般正味財産期首残高	284,254,520	337,000,341	△ 52,745,821
一般正味財産期末残高	274,618,947	284,254,520	△ 9,635,573
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	17,163	0	17,163
基本財産受取利息	17,163	0	17,163
② 基本財産評価損益等	△ 12,213,214	△ 76,735,854	64,522,640
基本財産投資有価証券評価損益等	△ 12,213,214	△ 76,735,854	64,522,640
③ 一般正味財産への振替額	△ 10,000,000	△ 12,000,000	2,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 22,196,051	△ 88,735,854	66,539,803
指定正味財産期首残高	1,880,700,054	1,969,435,908	△ 88,735,854
指定正味財産期末残高	1,858,504,003	1,880,700,054	△ 22,196,051
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	2,133,122,950	2,164,954,574	△ 31,831,624

4. 正味財産増減計算書内訳表

令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	4,621,351	0	4,621,351
基本財産受取利息	0	1,164,781	0	1,164,781
基本財産受取配当金	0	3,456,570	0	3,456,570
② 特定資産運用益	118,684,456	27,309	0	118,711,765
特定資産受取利息	118,684,456	27,309	0	118,711,765
③ 事業収益	480,013,377	19,600,739	0	499,614,116
割賦販売収益	105,969,318	0	0	105,969,318
割賦設備収益	101,038,000	0	0	101,038,000
受取割賦損料	4,931,318	0	0	4,931,318
保険代理店手数料収益	0	50,419	0	50,419
委託料収益	374,044,059	19,550,320	0	393,594,379
④ 受取補助金等	678,830,490	45,319,926	0	724,150,416
受取地方公共団体補助金	479,211,467	44,745,351	0	523,956,818
受取国庫補助金	186,040,505	574,575	0	186,615,080
受取助成金	13,578,518	0	0	13,578,518
⑤ 受取負担金	4,083,238	0	0	4,083,238
受取負担金	4,083,238	0	0	4,083,238
⑥ 受取寄付金	10,000,000	0	0	10,000,000
受取寄付金振替額	10,000,000	0	0	10,000,000
⑦ 雑収益	5,666,667	143,274	0	5,809,941
受取利息	9,610	74	0	9,684
雑収益	5,657,057	143,200	0	5,800,257
経常収益 計	1,297,278,228	69,712,599	0	1,366,990,827
(2) 経常費用				
① 事業費	1,309,722,187	0	0	1,309,722,187
割賦販売原価	101,038,000	0	0	101,038,000
支払助成金	284,781,049	0	0	284,781,049
給料手当	317,147,116	0	0	317,147,116
給料支払負担金	17,403,335	0	0	17,403,335
諸謝金	212,633,527	0	0	212,633,527
福利厚生費	76,939,101	0	0	76,939,101
退職給付費用	14,096,312	0	0	14,096,312
賞与引当金繰入	12,383,494	0	0	12,383,494
保険料	1,509,784	0	0	1,509,784
印刷製本費	5,914,710	0	0	5,914,710
会議費	303,114	0	0	303,114
通信運搬費	7,534,424	0	0	7,534,424
消耗品費	5,342,370	0	0	5,342,370
旅費交通費	21,215,465	0	0	21,215,465
新聞図書費	1,218,354	0	0	1,218,354
広告宣伝費	568,869	0	0	568,869
修繕費	3,288,917	0	0	3,288,917
公租公課	26,094,049	0	0	26,094,049
支払負担金	5,190,388	0	0	5,190,388
借料及び損料	56,299,292	0	0	56,299,292
水道光熱費	4,022,201	0	0	4,022,201
車両費	3,106,661	0	0	3,106,661
支払事務委託費	1,317,944	0	0	1,317,944
支払委託費	102,422,950	0	0	102,422,950
減価償却費	16,791,957	0	0	16,791,957
支払利息	647,523	0	0	647,523
貸倒損失	7,807,686	0	0	7,807,686
貸倒引当金繰入額	2,678,759	0	0	2,678,759
雑費	24,836	0	0	24,836
② 管理費	0	66,904,213	0	66,904,213
役員報酬	0	10,908,894	0	10,908,894
給料手当	0	32,721,290	0	32,721,290
諸謝金	0	3,566,886	0	3,566,886
福利厚生費	0	7,084,513	0	7,084,513
賞与引当金繰入	0	2,505,522	0	2,505,522

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
退職給付費用	0	3,218,640	0	3,218,640
保険料	0	13,061	0	13,061
印刷製本費	0	18,163	0	18,163
会議費	0	41,678	0	41,678
通信運搬費	0	133,941	0	133,941
消耗品費	0	150,251	0	150,251
旅費交通費	0	101,926	0	101,926
新聞図書費	0	14,542	0	14,542
修繕費	0	32,943	0	32,943
公租公課	0	725,092	0	725,092
支払負担金	0	799,140	0	799,140
借料及び損料	0	1,695,207	0	1,695,207
水道光熱費	0	196,289	0	196,289
支払事務委託費	0	371,257	0	371,257
支払委託費	0	2,051,386	0	2,051,386
交際費	0	101,500	0	101,500
減価償却費	0	452,092	0	452,092
経常費用 計	1,309,722,187	66,904,213	0	1,376,626,400
当期経常増減額	△ 12,443,959	2,808,386	0	△ 9,635,573
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,443,959	2,808,386	0	△ 9,635,573
一般正味財産期首残高	252,219,128	32,035,392	0	284,254,520
一般正味財産期末残高	239,775,169	34,843,778	0	274,618,947
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	0	17,163	0	17,163
基本財産受取利息	0	17,163	0	17,163
② 基本財産評価損益等	0	△ 12,213,214	0	△ 12,213,214
基本財産投資有価証券評価損益等	0	△ 12,213,214	0	△ 12,213,214
③ 一般正味財産への振替額	△ 10,000,000	0	0	△ 10,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 10,000,000	△ 12,196,051	0	△ 22,196,051
指定正味財産期首残高	1,595,800,419	284,899,635	0	1,880,700,054
指定正味財産期末残高	1,585,800,419	272,703,584	0	1,858,504,003
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	1,825,575,588	307,547,362	0	2,133,122,950

事業の内容

- 1 支援センター事業（事業支援）
- 2 復興企業フォローアップ事業
- 3 生産現場改善強化支援事業
- 4 スタートアップ加速化支援事業
- 5 みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業
- 6 中小企業等デジタル化支援事業
- 7 支援センター事業（取引支援）
- 8 高付加価値型ビジネスマッチング支援事業
- 9 中小企業販路開拓総合支援事業
- 10 被災中小企業施設・設備整備支援事業（東日本大震災）
- 11 被災中小企業施設・設備整備支援事業（令和元年度台風第19号）
- 12 設備貸与事業
- 13 新設備貸与事業
- 14 設備資金貸付事業
- 15 機械類貸与事業
- 16 利子補給助成金事業
- 17 企業振興投資事業
- 18 産業振興基金事業
- 19 提案公募型技術開発事業
- 20 みやぎ創業支援ネットワーク事業
- 21 中小企業外国出願支援事業
- 22 工業振興事業
- 23 中小企業活性化協議会事業
- 24 窓口相談・債権買取支援事業（産業復興相談センター）
- 25 事業承継・引継ぎ支援事業

5.キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 9,618,410	△ 52,745,821	43,127,411
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	17,244,049	14,455,234	2,788,815
② 割賦設備の増減額	70,018,000	41,119,000	28,899,000
③ 設備資金貸付金の増減額	1,610,150,999	524,717,500	1,085,433,499
④ 未収債権の増減額	156,313,722	155,382,016	931,706
⑤ 貸倒引当金の増減額	△ 15,539,174	14,909,678	△ 30,448,852
⑥ 未収金の増減額	67,499,912	△ 27,260,562	94,760,474
⑦ 未払金の増減額	18,173,293	△ 16,114,135	34,287,428
⑧ 未払費用の増減額	576,721	△ 839,072	1,415,793
⑨ 未払消費税等の増減額	5,539,300	1,682,400	3,856,900
⑩ 預り金の増減額	△ 775,049	△ 3,547,732	2,772,683
⑪ 長期預り金の増減額	299,994,895	192,235,257	107,759,638
⑫ 賞与引当金の増減額	651,839	△ 1,371,047	2,022,886
⑬ 割賦販売債権預り保証金の増減額	△ 2,748,000	326,000	△ 3,074,000
⑭ 退職給付引当金の増減額	△ 8,089,866	12,559,700	△ 20,649,566
⑮ 指定正味財産からの振替額	△ 10,000,000	△ 12,000,000	2,000,000
⑯ その他増減額	△ 3,879,760	1,859,756	△ 5,739,516
小 計	2,205,130,881	898,113,993	1,307,016,888
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,195,512,471	845,368,172	1,350,144,299
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	37,180,516	33,272,400	3,908,116
投資活動収入計	37,180,516	33,272,400	3,908,116
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	404,368,096	410,913,455	△ 6,545,359
② 固定資産取得支出	0	400,400	△ 400,400
投資活動支出計	404,368,096	411,313,855	△ 6,945,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,187,580	△ 378,041,455	10,853,875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	696,163,000	765,306,000	△ 69,143,000
財務活動収入計	696,163,000	765,306,000	△ 69,143,000
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	2,917,665,995	2,710,121,109	207,544,886
② リース債務返済支出	12,644,696	9,047,256	3,597,440
財務活動支出計	2,930,310,691	2,719,168,365	211,142,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,234,147,691	△ 1,953,862,365	△ 280,285,326
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 405,822,800	△ 1,486,535,648	1,080,712,848
V 現金及び現金同等物の期首残高	11,302,504,820	12,789,040,468	△ 1,486,535,648
VI 現金及び現金同等物の期末残高	10,896,682,020	11,302,504,820	△ 405,822,800

6. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券及び投資有価証券については、移動平均法による原価法により評価するが、市場性のある株式については時価評価する。

(ロ) 満期保有目的の債券を債券金額より低い価格または高い価格で取得した場合において、取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められたときは、償却原価法に基づいて算出された価格をもって評価する。

ただし、重要性が認められない場合はこの限りではない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産は、リース資産を除き定率法による。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法による。

(ロ) 無形固定資産は、リース資産を除き定額法による。

(ハ) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法による。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

貸倒債権に備えるため、一般債権については合理的基準により、個々の債権については個別に回収可能性を勘案し計上する。

(ロ) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上する。

(ハ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額及び共済年金交付額を計上する。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込み方式によるものとする。

(6) 割賦販売の売上利益等の会計基準

売上及び売上原価は回収期日到来の日をもって計上する。

(7) リース取引の処理方法

① リース物件の所有権が借主に移転するファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

② リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	287,756,247	17,163	12,713,214	275,060,196
基本財産預金	643,388	500,000	0	1,143,388
小 計	288,399,635	517,163	12,713,214	276,203,584
特定資産				
退職給付積立特定資産	195,261,885	13,240,650	21,330,516	187,172,019
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	63,928,000	3,102,000	5,850,000	61,180,000
工業振興基金特定資産	2,074,638	0	0	2,074,638
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,349,264,964	150,105	333,864	5,349,081,205
被災資金貸付事業基金特定資産	37,401,745,433	2,847,500	1,874,724	37,402,718,209
貸倒引当金特定資産	2,674,477,192	301,025,446	319,296	2,975,183,342
産業振興基金特定資産	668,725,781	0	10,000,000	658,725,781
新設備貸与事業基金特定資産	609,000,000	87,000,000	0	696,000,000
小 計	46,964,477,893	407,365,701	39,708,400	47,332,135,194
合 計	47,252,877,528	407,882,864	52,421,614	47,608,338,778

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産投資有価証券	275,060,196	(271,560,196)	(3,500,000)	(0)
基本財産預金	1,143,388	(1,143,388)	(0)	(0)
小 計	276,203,584	(272,703,584)	(3,500,000)	(0)
特定資産				
産業振興基金特定資産	658,725,781	(658,725,781)	(0)	(0)
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	61,180,000	(0)	(0)	(61,180,000)
退職給付積立特定資産	187,172,019	(0)	(0)	(187,172,019)
工業振興基金特定資産	2,074,638	(2,074,638)	(0)	(0)
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,349,081,205	(925,000,000)	(0)	(4,424,081,205)
被災資金貸付事業基金特定資産	37,402,718,209	(0)	(2,718,209)	(37,400,000,000)
貸倒引当金特定資産	2,975,183,342	(0)	(245,059,545)	(2,730,123,797)
新設備貸与事業基金特定資産	696,000,000	(0)	(0)	(696,000,000)
小 計	47,332,135,194	(1,585,800,419)	(247,777,754)	(45,498,557,021)
合 計	47,608,338,778	(1,858,504,003)	(251,277,754)	(45,498,557,021)

4. 担保に供している資産

みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産5,349,081,205円(帳簿価額)のうち5,300,762,630円を宮城県が質権設定し、質権の目的たる県借入金は4,290,000,000円である。

被災資金貸付事業基金特定資産37,402,718,209円(帳簿価額)を宮城県が質権設定し、質権の目的たる県借入金は37,400,000,000円である。

新設備貸与事業基金特定資産696,000,000円(帳簿価額)を宮城県が質権設定し、質権の目的たる県借入金は696,000,000円である。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	186,066,396	144,106,605	41,959,791
器具備品	8,390,899	7,189,812	1,201,087
リース資産	61,423,464	39,881,064	21,542,400
ソフトウェア	2,750,000	1,145,833	1,604,167
電話加入権	193,460	0	193,460
合 計	258,824,219	192,323,314	66,500,905

6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	6,675,084,375	7,483,900,000	808,815,625
政府保証債	8,000,000,000	8,666,400,000	666,400,000
地方債	7,550,171,135	8,207,784,030	657,612,895
東北電力債	21,758,897,377	20,981,001,050	△ 777,896,327
四国電力債	1,516,338,459	1,384,800,000	△ 131,538,459
中国電力債	1,511,295,375	1,374,150,000	△ 137,145,375
合 計	47,011,786,721	48,098,035,080	1,086,248,359

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
宮城県中小企業経営資源強化対策費	宮城県	0	277,246,182	277,246,182	0	—
宮城県スタートアップ加速化支援事業運営費	宮城県	0	64,838,796	64,838,796	0	—
中小企業販路開拓総合支援事業運営費	宮城県	0	29,014,393	29,014,393	0	—
宮城県新事業創出支援事業運営費	宮城県	0	5,650,229	5,650,229	0	—
宮城県ビジネスマッチング強化促進事業費	宮城県	0	15,200,000	15,200,000	0	—
宮城県取引拡大チャレンジ支援事業費	宮城県	0	16,175,826	16,175,826	0	—
宮城県生産現場改善強化支援事業運営費	宮城県	0	35,932,591	35,932,591	0	—
設備資金貸付事業	宮城県	0	2,590,000	2,590,000	0	—
宮城県復興企業相談助言事業運営費	宮城県	0	44,686,000	44,686,000	0	—
宮城県産業復興相談センター運営費補助事業	宮城県	0	3,022,985	3,022,985	0	—
宮城県事業承継支援体制強化事業運営費	宮城県	0	14,069,816	14,069,816	0	—
みやぎ創業支援ネットワーク事業運営費	宮城県	0	1,100,000	1,100,000	0	—
宮城県ものづくり基盤技術高度化支援事業費	宮城県	0	8,430,000	8,430,000	0	—
宮城県次世代リーダー育成支援事業費	宮城県	0	6,000,000	6,000,000	0	—
中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費	東北経済産業局	0	5,727,781	5,727,781	0	—
中小企業経営支援等対策費	東北経済産業局	0	180,887,299	180,887,299	0	—
助成金						
中小企業災害復旧資金利子補給助成金	中小企業基盤整備機構	0	539,925	539,925	0	—
被災中小企業施設・設備整備支援事業管理事業費助成金	中小企業基盤整備機構	0	13,038,593	13,038,593	0	—
合 計		0	724,150,416	724,150,416	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定解除 産業振興基金	10,000,000
合 計	10,000,000

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	11,303,827,816円	現金預金勘定	10,897,345,016円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 1,322,996円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 662,996円
現金及び現金同等物	11,302,504,820円	現金及び現金同等物	10,896,682,020円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
該当なし	ファイナンス・リースにより取得したリース資産は18,540,720円である。

12. その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容は、サーバー機器、パソコン、企業情報管理システム、会計システムである。

(2) 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び共済年金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

- 1) 退職給付債務 187,172,019円
- 2) 退職給付引当金 187,172,019円

③退職給付費用に関する事項

- 1) 勤務費用 17,314,952円
- 2) 退職給付費用 17,314,952円

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額及び共済年金交付額を基礎としている。

7. 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	28,139,101	7,729,281	18,217,933	5,050,522	12,599,927
賞与引当金	14,237,177	14,889,016	14,237,177	0	14,889,016
退職給付引当金	195,261,885	17,314,952	25,404,818	0	187,172,019
合 計	237,638,163	39,933,249	57,859,928	5,050,522	214,660,962

※貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権に係る引当金の洗い替え分及び個別債権の回収による減少である。

8. 財 産 目 録

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	手許有高	運転資金として	10,460
		普通預金 七十七銀行一番町支店	運転資金として	10,896,356,106
		普通預金 GMOあおぞらネット銀行	運転資金として	315,454
		定期預金 七十七銀行一番町支店	円滑化補助金分として	662,996
	割賦機械設備	設備貸与事業1件	設備貸与事業、新設備貸与事業における	1,108,000
		新設備貸与事業32件	割賦販売債権である。	311,880,000
	未収割賦販売債権損害賠償金	設備貸与事業1件	設備貸与事業、新設備貸与事業における契約	6,958,066
		新設備貸与事業1件	解除に伴う損害賠償金である。	9,655,541
	設備貸付未収金	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)10件	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)における未収貸付金である。	265,441,563
	未収金	未収補助金		
		国	提案公募型技術開発事業、中小企業外国出願 支援事業における未収補助金である。	186,615,080
		宮城県	公益目的事業における未収補助金である。	22,352,425
		未収委託料		
		国	中小企業活性化協議会事業、窓口相談・債権 買取支援事業、事業承継・引継ぎ支援事業 における未収委託料である。	61,337,334
		未収受取助成金	中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業 における未収受取助成金である。	539,925
		未収保険代理店手数料	法人会計における保険代理店手数料である。	25,687
	△貸倒引当金	設備貸与事業	設備貸与事業、新設備貸与事業における	△4,892,806
		新設備貸与事業	割賦販売債権に対する引当金である。	△7,707,121
	1年以内回収予定設備資金貸付金	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災及び台風19号)における	2,435,483,484
		被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号)	貸付金である。	12,800,000
	未収収益	支援センター事業(事業支援)	公益目的事業及び法人会計における期日未	9
		みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	到来利息である。	307,334
		支援センター事業(取引あつせん)		6
		設備貸与事業		834
		新設備貸与事業		1,481,629
		企業振興投資事業		9
		被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)		87,434,487
		産業振興基金事業		522,132
		法人会計		403,754
	前払費用	支援センター事業(事業支援)	支援センター事業(事業支援)、みやぎ中小	1,736,724
		みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	企業チャレンジ応援基金事業、復興企業	68,054
		復興企業フォローアップ事業	フォローアップ事業、中小企業活性化協議会	22,000
		中小企業活性化協議会事業	事業、窓口相談・債権買取支援事業、事業	2,079,653
		窓口相談・債権買取支援事業	承継・引継ぎ支援事業、事業承継支援体制強化	506,207
		事業承継・引継ぎ支援事業	事業、中小企業活性化協議会事業(改善)	784,289
		事業承継支援体制強化事業	における前払費用である。	91,574
		中小企業活性化協議会事業(改善)		45,787

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	立替金	新設備貸与事業	新設備貸与事業における立替金である。	660
	預託金	自動車リサイクル料	設備貸与事業における預託金である。	11,180
流動資産合計				14,294,438,516
(固定資産)	基本財産	基本財産投資有価証券	東北電力(株)(株式230,438株) 第470回東北電力社債 第36回1号宮城県公債 第37回1号宮城県公債 第493回東北電力社債	151,858,642 7,500,000 8,100,000 8,084,391 99,517,163
		基本財産預金	定期預金 七十七銀行一番町支店	1,143,388
特定資産	退職給付積立特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店 第36回1号宮城県公債 第37回1号宮城県公債	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する 職員の退職給付引当金見合いの引当資産 として管理している。	174,960,091 1,900,000 15,609
		職員分	職員の全国中小企業振興機関共済会の積立金 である。	10,296,319
	割賦販売債権預り保証金引当特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、新設備貸与事業に おいて徴収した保証金の積立資産であり、 償還金への充当資産として管理している。	61,180,000
	工業振興基金特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、運用益を工業振興 事業の財源として使用している。	2,074,638
	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金 特定資産	第496回東北電力社債 第496回東北電力社債 第106回地方公共団体金融機構債 定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、運用益を みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業の 財源として使用している。	3,099,324,525 2,201,438,105 48,071,135 247,440
	被災資金貸付事業基金特定資産	第132回利付国庫債券 政府保証第214回日本高速道路保有債務返済機構債券 政府保証第214回日本高速道路保有債務返済機構債券 第26回地方公共団体金融機構債 第478回東北電力社債 第501回東北電力社債 第293回四国電力社債 第406回中国電力社債 第300回四国電力社債 第510回東北電力社債 第534回東北電力社債	公益目的保有財産であり、運用益を被災 中小企業施設・設備整備支援事業(東日本 大震災)の貸倒引当金の財源としている。	6,675,084,375 4,000,000,000 4,000,000,000 6,700,000,000 4,000,000,000 1,000,000,000 511,325,876 1,511,295,375 1,005,012,583 4,000,000,000 4,000,000,000

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
特定資産	貸倒引当金特定資産	第470回東北電力社債	公益目的保有財産であり、被災中小企業 施設・設備整備支援事業(東日本大震災) の貸倒引当の財源としている。	150,000,000
		第471回東北電力社債		100,000,000
		第476回東北電力社債		300,000,000
		第491回東北電力社債		300,000,000
		第492回東北電力社債		100,000,000
		第499回東北電力社債		100,000,000
		第179回共同発行市場公募地方債		100,000,000
		第501回東北電力社債		200,000,000
		第508回東北電力社債		200,000,000
		第513回東北電力社債		200,000,000
		第521回東北電力社債		100,000,000
		第211回共同発行市場公募地方債		13,000,000
		第512回東北電力社債		301,117,584
		第527回東北電力社債		200,000,000
		第530回東北電力社債		200,000,000
		第538回東北電力社債		100,000,000
		第544回東北電力社債		300,000,000
		普通預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、新設備貸与事業の 貸倒引当の財源としている。	7,000,000
		定期預金 七十七銀行一番町支店		4,065,758
	産業振興基金特定資産	第483回東北電力社債	公益目的保有財産であり、運用益を産業振興 基金事業の財源として使用している。	500,000,000
		定期預金 七十七銀行一番町支店		146,725,781
		普通預金 七十七銀行一番町支店		12,000,000
	新設備貸与事業基金特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、運用益を新設備 貸与事業の貸倒引当の財源としている。	25,000,000
		第166回共同発行市場公募地方債		170,000,000
		第176回共同発行市場公募地方債		80,000,000
		第184回共同発行市場公募地方債		40,000,000
		第190回共同発行市場公募地方債		40,000,000
		第197回共同発行市場公募地方債		40,000,000
		第198回共同発行市場公募地方債		40,000,000
		第211回共同発行市場公募地方債		87,000,000
		第37回2号宮城県公債		87,000,000
		第38回2号宮城県公債		87,000,000
(その他固定資産)	建物	仙台市青葉区上杉一丁目14-2	公益目的事業及び法人全体の施設に利用している。	36,298,108
		仙台市青葉区上杉一丁目14-2	法人全体の施設に利用している。	5,195,440
		仙台市青葉区二日町12-30	窓口相談・債権買取支援事業、事業承継・引継ぎ支援事業 における建物付属設備である。	466,243
	器具備品	仙台市青葉区上杉一丁目14-2 (耐火金庫他15件)	公益目的事業及び法人全体で使用する資産である。	1,130,504
		仙台市青葉区二日町12-30 (電話機他1件)		2
		仙台市青葉区上杉一丁目14-2 (電話設備等)	法人全体の業務に使用する資産である。	70,581
	リース資産	仙台市青葉区上杉一丁目14-2 (サーバ機器他95件)	公益目的事業及び法人会計で使用する リース資産である。	21,542,400
	ソフトウェア	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災及び台風19号)における	1,251,250
		被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号)	ソフトウェアである。	352,917

(単位：円)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(その他固定資産)	電話加入権	仙台市青葉区上杉一丁目14-2	法人全体の業務に使用する資産である。	193,460	
	設備資金貸付金	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)428件 (台風19号)5件	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災及び台風19号)における 貸付金である。	27,749,741,577 168,010,000	
	出資金	宮城県火災共済協同組合	機械類貸与事業における出資金である。	883,754	
	長期前払費用	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)における長期前払費用である。	89,320	
	敷金	日本生命保険相互会社	窓口相談・債権買取支援事業の業務における敷金である。	7,747,500	
		(株)リレーション	公益目的事業の業務に使用する駐車場の敷金である。	20,000	
		副都心開発(株)	公益目的事業の業務に使用する駐車場の敷金である。	27,500	
固定資産合計			75,601,359,334		
資産合計			89,895,797,850		
(流動負債)	短期借入金	七十七銀行一番町支店 提案公募型技術開発事業	提案公募型技術開発事業における 事業資金の借入債務である。	178,000,000	
	1年以内返済予定長期借入金 県借入金	宮城県 新設備貸与事業 機械類貸与事業 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災) 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号) 窓口相談・債権買取支援事業	新設備貸与事業、機械類貸与事業、被災中小 企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災) 被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号) 窓口相談・債権買取支援事業における事業資金 の借入債務である。	87,458,000 28,396,000 2,423,371,484 8,340,000 100,000,000	
		未払金	中小企業基盤整備機構	被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号) における助成金収入の返還額である。	3,835,407
				中小企業活性化協議会事業(改善)における 委託料収入の返還額である。	9,767,493
			職員	公益目的事業の業務を執行及び従事する 職員の退職給付費用である。	25,404,818
			トヨタファイナンス(株)他	法人全体の業務に使用する費用である。	1,748,508
	未払費用	役職員	公益目的事業及び管理目的の業務に執行及び 従事する役職員の社会保険料である。	7,880,543	
		職員	公益目的事業及び管理目的の業務を執行及び 従事する職員の3月分時間外勤務手当である。	593,938	
		未払消費税等	仙台北税務署	法人全体の事業の確定未払消費税額である。	9,916,200

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	リース債務	支援センター事業(事業支援)	公益目的事業及び法人全体で使用するリース資産の債務である。	1,278,645
		中小企業活性化協議会事業		1,741,551
		支援センター事業(取引あっせん)		834,300
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)		1,898,837
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号)		237,450
		中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業		17,820
		窓口相談・債権買取支援事業		698,343
		事業承継・引継ぎ支援事業		1,129,477
		高度ビジネスマッチング支援事業		17,820
		中小企業活性化協議会事業(改善)		265,149
		スタートアップ加速化支援事業		17,820
		産業振興基金事業		932,898
		事業承継支援体制強化事業		144,398
		法人会計		121,236
	預り金	役職員	3月分住民税	1,866,600
		役職員等	3月分源泉所得税	4,236,316
		役職員	3月健康保険料、厚生年金保険料	5,260,640
		機械類貸与事業	公益目的事業の業務における預り債務である。	30,731
		設備貸与事業		4,614
		新設備貸与事業		264,000
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)		5,940
	前受収益	法人会計	法人会計における前受収益である。	660,333
	賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である。	14,889,016
流動負債合計				2,921,266,325
(固定負債)	県借入金	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	4,290,000,000
		新設備貸与事業	新設備貸与事業、機械類貸与事業、	1,066,318,000
		機械類貸与事業	被災中小企業施設・設備整備支援事業	28,394,000
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)	(東日本大震災及び台風19号)における事業資金の借入債務である。	75,062,723,805
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号)		1,240,700,000
	金融機関借入金	七十七銀行一番町支店 みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業における事業資金の借入債務である。	135,000,000
	割賦販売債権預り保証金	新設備貸与事業32件	新設備貸与事業において徴収した保証金債務である。	61,180,000
	リース債務	支援センター事業(事業支援)	法人全体の業務に使用するリース資産の債務である。	2,084,460
		中小企業活性化協議会事業		2,749,454
		支援センター事業(取引あっせん)		1,529,084
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)		1,461,570
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号)		200,380
		窓口相談・債権買取支援事業		1,278,745
		事業承継・引継ぎ支援事業		1,875,271
		中小企業活性化協議会事業(改善)		680,983
		産業振興基金事業		1,404,672
		事業承継支援体制強化事業		199,254
		法人会計		363,743
	長期預り金	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)に備えた預り金である。	2,726,093,135
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号)	被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号)に備えた預り金である。	30,000,000
	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金、共済年金の引当金である。	187,172,019
固定負債合計				84,841,408,575
負債合計				87,762,674,900
正味財産				2,133,122,950

(参 考)

1. 資金収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	10,157,000	4,621,351	5,535,649	
基本財産受取利息収入	939,000	1,164,781	△ 225,781	
基本財産受取配当金収入	9,218,000	3,456,570	5,761,430	
② 特定資産運用収入	504,469,000	505,941,717	△ 1,472,717	
特定資産利息収入	504,469,000	505,941,717	△ 1,472,717	
③ 事業収入	2,900,723,000	2,678,810,440	221,912,560	
設備資金貸付金回収収入	2,234,613,000	2,124,210,999	110,402,001	
割賦販売債権収入	90,337,000	96,313,777	△ 5,976,777	
割賦設備収入	83,800,000	91,398,000	△ 7,598,000	
割賦損料収入	6,537,000	4,915,777	1,621,223	
割賦販売債権預り保証金収入	15,000,000	3,102,000	11,898,000	
保険代理店手数料収入	45,000	50,419	△ 5,419	
委託料収入	557,132,000	393,594,379	163,537,621	
未収割賦設備回収収入	1,196,000	1,196,370	△ 370	
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	2,400,000	2,100,000	300,000	
未収設備資金貸付金回収収入	0	58,242,496	△ 58,242,496	
④ 補助金等収入	884,326,000	724,150,416	160,175,584	
地方公共団体補助金収入	581,413,000	523,956,818	57,456,182	
国庫補助金収入	284,323,000	186,615,080	97,707,920	
利子補助助成金収入	1,716,000	539,925	1,176,075	
受取助成金収入	16,874,000	13,038,593	3,835,407	
⑤ 負担金収入	4,647,000	4,083,238	563,762	
負担金収入	4,647,000	4,083,238	563,762	
⑥ 雑収入	7,866,000	5,137,546	2,728,454	
受取利息収益収入	10,000	9,684	316	
雑収入	7,856,000	5,127,862	2,728,138	
事業活動収入 計	4,312,188,000	3,922,744,708	389,443,292	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	4,816,762,000	1,751,689,553	3,065,072,447	
設備資金貸付金支出	3,100,000,000	523,360,000	2,576,640,000	
割賦設備購入支出	150,000,000	31,020,000	118,980,000	
割賦販売債権預り保証金返還支出	3,050,000	5,850,000	△ 2,800,000	
助成金支出	408,650,000	284,781,049	123,868,951	
給料手当支出	356,516,000	328,986,547	27,529,453	
給料負担金支出	14,680,000	17,403,335	△ 2,723,335	
諸謝金支出	265,463,000	212,633,527	52,829,473	
福利厚生費支出	83,253,000	76,266,706	6,986,294	
退職給付支出	24,539,000	25,404,818	△ 865,818	
保険料支出	2,477,000	1,509,784	967,216	
印刷製本費支出	10,272,000	5,914,710	4,357,290	
会議費支出	677,000	303,114	373,886	
通信運搬費支出	9,959,000	7,534,424	2,424,576	
消耗品費支出	12,164,000	5,342,370	6,821,630	
旅費交通費支出	41,822,000	21,215,465	20,606,535	
新聞図書費支出	1,384,000	1,218,354	165,646	
広告宣伝費支出	7,595,000	568,869	7,026,131	
修繕費支出	9,798,000	3,288,917	6,509,083	
公租公課支出	25,470,000	26,094,049	△ 624,049	
その他公租公課支出	25,470,000	26,094,049	△ 624,049	
支払負担金支出	5,205,000	5,190,388	14,612	
借料及び損料支出	72,670,000	56,299,292	16,370,708	
水道光熱費支出	3,012,000	4,022,201	△ 1,010,201	
車両費支出	5,058,000	3,106,661	1,951,339	
支払事務委託費支出	2,133,000	1,317,944	815,056	
支払委託費支出	199,677,000	102,384,670	97,292,330	
交際費支出	153,000	0	153,000	
支払利息支出	711,000	647,523	63,477	
雑費支出	374,000	24,836	349,164	
事業費支出 計	4,816,762,000	1,751,689,553	3,065,072,447	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
② 管理費支出	66,691,000	63,125,705	3,565,295	
役員報酬支出	11,000,000	10,908,894	91,106	
給料手当支出	37,395,000	35,119,036	2,275,964	
諸謝金支出	3,839,000	3,566,886	272,114	
福利厚生費支出	6,886,000	7,084,513	△ 198,513	
保険料支出	15,000	13,061	1,939	
印刷製本費支出	159,000	18,163	140,837	
会議費支出	455,000	41,678	413,322	
通信運搬費支出	182,000	133,941	48,059	
消耗品費支出	384,000	150,251	233,749	
旅費交通費支出	258,000	101,926	156,074	
新聞図書費支出	9,000	14,542	△ 5,542	
修繕費支出	50,000	32,943	17,057	
公租公課支出	300,000	725,092	△ 425,092	
支払負担金支出	1,040,000	799,140	240,860	
借料及び損料支出	1,816,000	1,695,207	120,793	
水道光熱費支出	146,000	196,289	△ 50,289	
支払事務委託費支出	157,000	371,257	△ 214,257	
支払委託費支出	2,310,000	2,051,386	258,614	
交際費支出	200,000	101,500	98,500	
雑費支出	90,000	0	90,000	
管理費支出 計	66,691,000	63,125,705	3,565,295	
事業活動支出 計	4,883,453,000	1,814,815,258	3,068,637,742	
事業活動収支差額	△ 571,265,000	2,107,929,450	△ 2,679,194,450	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	33,921,000	37,180,516	△ 3,259,516	
退職給与積立特定資産取崩収入	20,170,000	20,531,700	△ 361,700	
共済年金積立金取崩収入	701,000	798,816	△ 97,816	
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	3,050,000	5,850,000	△ 2,800,000	
産業振興基金特定資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	
投資活動収入 計	33,921,000	37,180,516	△ 3,259,516	
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	13,940,000	18,540,720	△ 4,600,720	
建物附属設備購入支出	1,392,000	0	1,392,000	
リース資産購入支出	10,098,000	18,540,720	△ 8,442,720	
ソフトウェア購入支出	2,450,000	0	2,450,000	
② 特定資産取得支出	416,183,000	404,368,096	11,814,904	
退職給与積立資産支出	12,357,000	12,328,600	28,400	
共済年金積立金資産支出	946,000	912,050	33,950	
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000,000	3,102,000	11,898,000	
被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出	300,000,000	300,000,000	0	
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000,000	87,000,000	0	
新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出	880,000	1,025,446	△ 145,446	
投資活動支出 計	430,123,000	422,908,816	7,214,184	
投資活動収支差額	△ 396,202,000	△ 385,728,300	△ 10,473,700	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	900,955,000	696,163,000	204,792,000	
短期借入金収入	277,380,000	178,000,000	99,380,000	
県借入金収入	623,575,000	518,163,000	105,412,000	
② リース債務収入	10,336,000	18,778,320	△ 8,442,320	
リース債務収入	10,336,000	18,778,320	△ 8,442,320	
財務活動収入 計	911,291,000	714,941,320	196,349,680	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	2,990,369,000	2,917,665,995	72,703,005	
短期借入金返済支出	286,575,000	263,000,000	23,575,000	
県借入金返済支出	2,700,120,000	2,650,991,995	49,128,005	
金融機関借入金返済支出	3,674,000	3,674,000	0	
② リース債務返済支出	15,791,000	12,644,696	3,146,304	
リース債務返済支出	15,791,000	12,644,696	3,146,304	
財務活動支出 計	3,006,160,000	2,930,310,691	75,849,309	
財務活動収支差額	△ 2,094,869,000	△ 2,215,369,371	120,500,371	
当期収支差額	△ 3,062,336,000	△ 493,168,221	△ 2,569,167,779	
前期繰越収支差額	11,685,404,000	11,685,403,929	71	
次期繰越収支差額	8,623,068,000	11,192,235,708	△ 2,569,167,708	

収支計算書に対する注記

1.資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金及び短期債権債務（貸付債権、貸与債権及び投資債権を除く）としている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	36,023	10,460
預 金	11,303,791,793	10,897,334,556
未収金	339,595,919	270,870,451
未収収益	88,924,638	90,150,194
未収消費税等	0	0
前払費用	391,882	5,334,288
立替金	687,310	660
預託金	11,180	11,180
合 計	11,733,438,745	11,263,711,789
未払金	22,582,933	40,756,226
未払費用	7,897,760	8,474,481
未払消費税等	4,376,900	9,916,200
預り金	12,443,890	11,668,841
前受収益	733,333	660,333
合 計	48,034,816	71,476,081
次期繰越収支差額	11,685,403,929	11,192,235,708

3.その他

(1) 預かり手形の期末残高

被災貸付事業(東日本大震災)	27,764,565,560 円
被災貸付事業(台風19号)	163,810,000 円
新設備貸与事業	184,272,970 円
計	28,112,648,530 円

独立監査人の監査報告書

令和5年6月2日

公益財団法人みやぎ産業振興機構
理事会 御中

高橋公認会計士事務所
宮城県仙台市

公認会計士

高橋雄一郎

<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人みやぎ産業振興機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度（第12期）の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人みやぎ産業振興機構の令和 5 年 3 月 31 日現在の令和 4 年度（第 12 期）の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

令和5年6月5日

公益財団法人みやぎ産業振興機構

理事長 河 端 章 好 様

公益財団法人 みやぎ産業振興機構

監 事 大 森 克 之



監 事 小 野 和 宏



私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度（第12期）事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につきまして、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
事業報告の内容は、事実に従い、公益財団法人みやぎ産業振興機構の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。